平成１4年１２月期　　第1四半期決算短信（連結）

店　平成14年5月27日

会　社　名　**グローバルメディアオンライン株式会社**　登録銘柄
コード番号　9449　本社所在都道府県　東京都
本社所在地　東京都渋谷区桜丘町２６番１号
ホームページＵＲＬ　http://www.gmo.jp
問い合わせ先　責任者役職名　取締役管理本部長
氏　名　姫路　芳宏　ＴＥＬ（03）5456－2555
取締役会開催日　平成14年5月27日
米国会計基準採用の有無　無

１．14年12月期第１四半期の連結業績（平成14年1月1日～平成14年3月31日）
(注)本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%
14年第1四半期	2,893（ 32.4）	202（△12.5）	189（△15.6）
13年第1四半期	2,184（ － ）	231（ － ）	224（ － ）

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円　%	円　銭	円　銭	%	%	%
14年第1四半期	39（△52.1）	1　45	―	0.45	1.36	6.6
13年第1四半期	83（ － ）	3　31	―	0.95	1.79	10.3

(注)　1. 持分法投資損益　14年第1四半期　△9百万円　13年第1四半期　△14百万円
2. 期中平均株式数（連結）　14年第1四半期　27,310,575株　13年第1四半期　25,099,179株
3. 会計処理の方法の変更　無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
14年第1四半期	13,792	9,096	65.9	330　92
13年第1四半期	12,361	8,763	70.9	349　15

（注）期末発行済株式数（連結）　14年第1四半期　27,664,394株　13年第1四半期　25,099,179株
期末自己株式数　14年第1四半期　176,844株　13年第1四半期　701株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年第1四半期	59	△337	△234	5,283
13年第1四半期	272	△826	△112	6,250

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　9社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　－社　(除外)　2社　持分法(新規)　－社　(除外)　－社

２．14年第2四半期の業績予想（平成14年4月1日～平成14年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年第2四半期	3,000	220	200	100

(注)　当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、四半期毎に業績予想を開示することにいたしましたが、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

企　業　集　団　の　状　況

当社グループはグローバルメディアオンライン株式会社（以下、当社）と子会社9社と関連会社1社で構成されており、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。

当グループの主な事業は、ＩｘＰ（インターネットプロバイダ）関連事業およびインターネット広告メディア事業を行っているほか、これらに附帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務	主要な会社
ＩｘＰ（インターネットプロバイダ）関連事業	①アクセス事業	当社
	②サーバー事業	当社 ㈱アイル ラピッドサイト㈱
	③ドメイン事業	当社
インターネット広告メディア事業	メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	㈱まぐクリック
	メーリングリストの運営とメーリングリストを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	フリーエムエルドットコム㈱
	オプトインメールサービス	㈱メールイン ㈱マグプロモーション
	オプトインメールサービス及び通信事業者代理店業務	㈱第一通信
	パソコンのデックトップに表示する「壁紙」を提供するサービス	㈱壁紙ドットコム
	携帯電話端末を主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	㈱マグフォース
	インターネット会員向メールマガジン配信、会員向WEB サイト運営 インターネットを活用したマーケティングプランの企画、実施、分析 他	イディアキューブ㈱

連結子会社及び関連会社の一覧

社名	議決権の所有割合又は被所有割合	区分	事業内容
㈱アイル（※1）	100.0%	連結子会社	サーバー事業
ラピッドサイト㈱（※1.2）	（65.0%）	連結子会社	サーバー事業
㈱まぐクリック（※3,5）	37.0% ［25.2］	連結子会社	メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
フリーエムエルドットコム㈱(※4)	66.7%	連結子会社	メーリングリストを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
㈱壁紙ドットコム	100.0%	連結子会社	パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」を提供するサービス
㈱メールイン（※4）	100.0%	連結子会社	オプトインメールサービス
㈱マグプロモーション(※4)	（100.0%）	連結子会社	オプトインメールサービス
㈱第一通信(※6)	100.0%	連結子会社	オプトインメールサービスおよび通信事業者代理店業務
㈱マグフォース	（51.0%）	連結子会社	携帯電話端末を主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
イディアキューブ㈱	(35.0%)	持分法適用関連会社	インターネット会員向メールマガジン配信、会員向WEB サイト運営 インターネットを活用したマーケティングプランの企画、実施、分析 他

（※）

1．㈱アイル、ラピッドサイト(株)は、㈱アイルを存続会社として平成14年7月をもって合併する予定であります。

2．ラピッドサイト㈱は、㈱アイルが平成13年5月に発行済株式総数の65%にあたる株式を取得いたしました。
なお、平成14年4月において当社が株式交換により完全子会社化しております。

3．㈱まぐクリックの当社持株比率は37.0%でありますが、実質的に支配している関係にあると認められるため、連結子会社としております。
㈱まぐクリックは大阪証券取引所ナスダックジャパン市場に株式を上場しております。

4．フリーエムエルドットコム㈱、㈱メールイン、㈱マグプロモーションは平成14年4月にフリーエムエルドットコム㈱を存続会社として合併を行ったことより持株比率が81.5%に増加しております。なお、合併期日において存続会社の社名をジーエムオーメディアアンドソリューションズ㈱に変更しております。

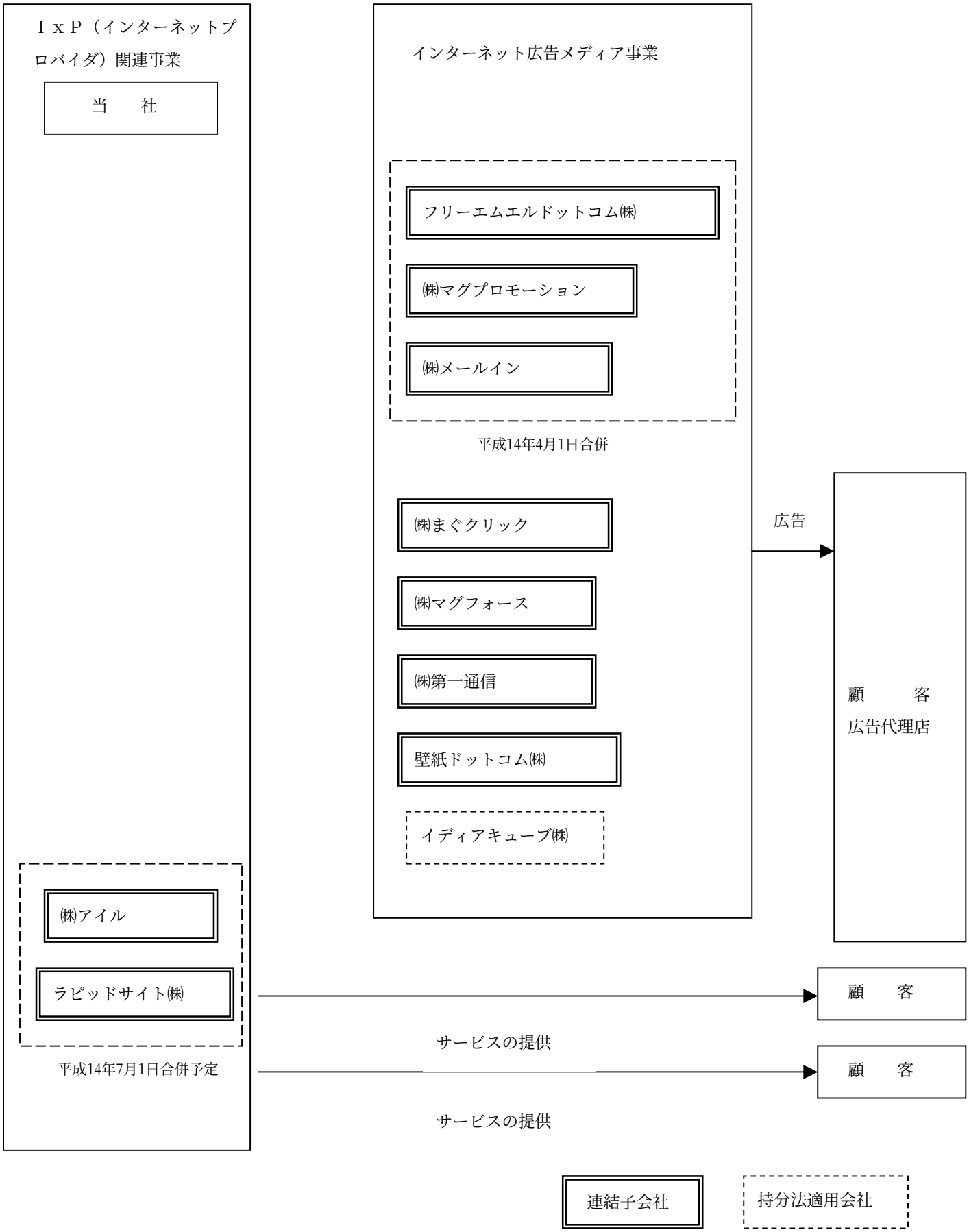
5．㈱まぐクリックは、㈱まぐクリックを存続会社として、平成14年1月をもって、メディアレップドットコム㈱と合併いたしました。

6．㈱第一通信は平成14年2月において当社が株式交換により完全子会社化しております。

7．「議決権の所有(被所有)割合」欄の［外書］は緊密者の所有割合であります。

［事業系統図］

事業の系統図は以下の通りになります。

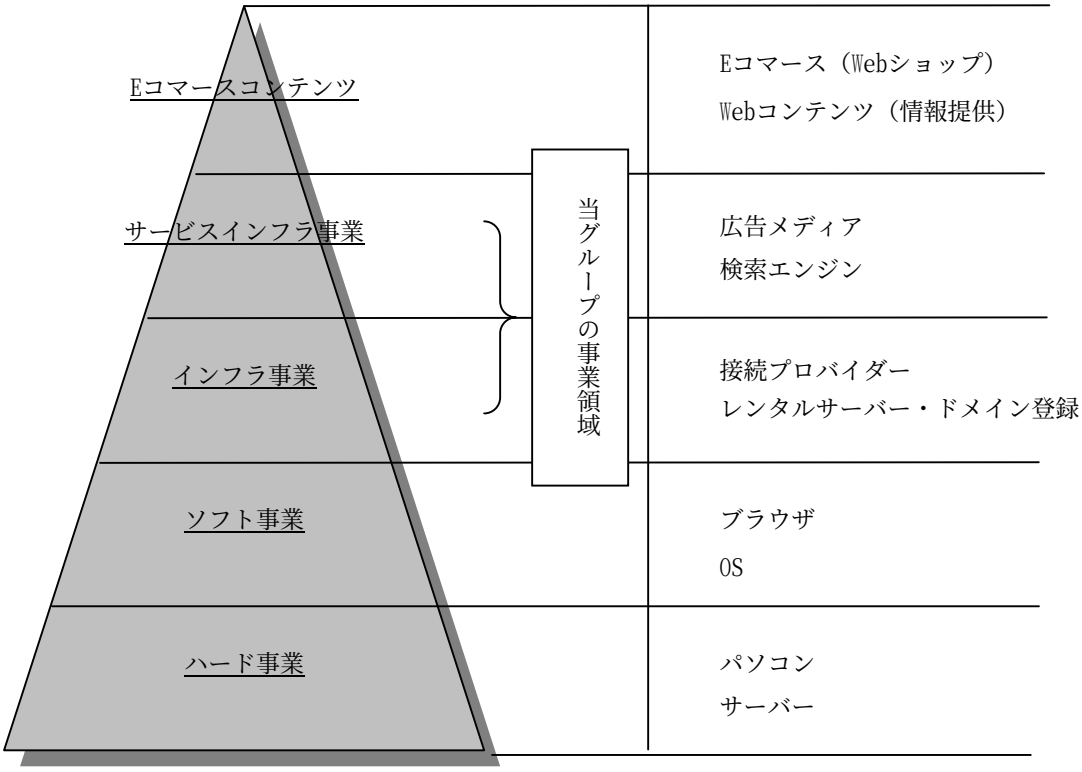


経　営　方　針

1.経営の基本方針

当グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中し、ＩｘＰ（インターネットプロバイダ）関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進め、インターネットの文化と産業を創造し、社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

（当グループの事業領域）



２.利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

また、その他の利益還元につきましても、業績の進捗状況等に鑑み、株式分割や増配などにも積極的に取り組む方針であります。

３.中長期的な経営戦略

当グループは、レンタルサーバー市場、ドメイン市場においては圧倒的なシェアを持っておりますが、今後もこの地位を確立し、長期にわたって安定的な営業キャッシュフローを生み出すべく販売力の強化とサービスの向上を図ってまいります。アクセス事業においては、サポート体制、商品ラインナップの差別化により、「オンリーワン戦略」を進めてまいります。

インターネット広告メディア事業においては、オプトインメール事業に経営資源を集中し、オプトインメールメディアの充実、販売力の強化により、主力事業としての地位を確立させてまいります。

デスクトップメディア（デスクトップ上の「壁紙」、「ポップアップ広告」）については引続き開発を行い、さらなる事業ポートフォリオの充実を図ってまいります。

一方で、コストの外注化等による経費削減努力により収益性の向上を図ってまいります。

４.経営管理組織の整備等に関する施策

業務が拡大するなかで、経営管理体制の整備、確立は重要課題となっております。今後とも安定的な業績拡大を目指すためにも、人事評価制度と管理会計の整備充実、健全なコーポレートガバナンスを目標とした経営組織体制の確立により、企業価値を最大化する効率的な組織を構築してまいります。

５.会社の対処すべき課題

① 企業グループの再編による経営効率の改善

当グループは前年度におけるM&A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大いたしましたが、今後は獲得した経営資源の効率的な運用が課題であると考えております。このため前年度よりグループの再編・統合による経営効率の改善を進めてまいりましたが、今後もグループ経営のシナジー効果を最大限に発揮させるべく重複性の排除、事業間の相乗効果の追求により経営資源を最大活用していきたいと考えております。

② 販売チャンネルの多角化よる販売力の強化

当グループのマーケティングは「プル型マーケティング」（主にインターネット上における広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。

今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの主軸としてまいりますが、代理店政策、訪問型営業、コールセンター等の活用によりさらなる販売チャンネルの多角化を行い、販売力を強化していきたいと考えております。

③ 顧客満足度の向上

インターネット業界における競争化が激しくなってくる今後の状況を考えますと、継続的なサービスのご利用を頂くための顧客満足度の向上は必須の課題であると考えております。このため、品質の向上、お客様へのサポート体制の充実化、お客様とのコミュニケーションの促進によりさらに顧客満足度を向上させることを全社的な課題として取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

平成14年12月期第１四半期（平成14年1月1日～平成14年3月31日）の経営成績及び財政状態について、下記の通りお知らせいたします。本通知は、第１四半期における業績の速報であることから、本通知に記載された財務諸表の一部には正規の決算手続き経ていないものが含まれており、これらに対する会計監査は受けておりません。

１．当第１四半期（平成14年1月1日～平成14年3月31日）の経営成績及び財政状態

景気動向の改善がいまだ厳しいなか、インターネット業界におきましても淘汰、再編の波が押し寄せてきおり、厳しい市場環境となっております。

このような市場環境の中で、当社は、平成７年からサービスを提供させて頂いていた「interQ　ORIGINAL」の提供を終了する一方で、次世代のインターネット環境に大きな影響を与えると考えられるP2P(Peer to Peer)技術への取り組みとしての新会社GMO総合研究所㈱を4月に設立いたしました。さらに、Webサイト制作プロデュース実績、日本最大級のクリエイター・エージェンシーである株式会社クリーク・アンド・リバー社と法人向けホームページ制作事業にて業務提携を行う旨合意し、ホームページの制作から運用までの一連のインターネットビジネス環境を提供する「おまかせWeb」事業を開始し、新たな事業領域への足固めを進めてまいりました。

一方、グループ再編の一環として4月にインターネット広告メディア事業における、フリーエムエルドットコム㈱、㈱メールイン、マグプロモーション㈱のグループ会社3社の合併を、さらに、2月ならびに4月に、㈱第一通信、ラピッドサイト㈱の各社の株式交換による完全子会社化を行い、経営資源の集約を図っております。さらに、既存事業におきましても引き続き販売力の強化、サービスの向上に努めた結果、当第１四半期の経営成績及び財政状態は以下のようになっております。

①　経営成績

連結売上高は2,893百万円（対前年同期比32.4%増）となりました。また、連結営業利益は202百万円（対前年同期比12.5%減）となり、連結経常利益につきましては189百万円（対前年同期比15.6%減）となりました。

連結当期純利益につきましては、固定資産の除却損の計上(22百万円)、などの計上により、39百万円（対前年同期比52.1%減）となりました。

＜セグメント毎の状況＞

・ＩｘＰ（インターネットプロバイダ）関連事業

アクセス事業は「interQ ORIGINAL」のサービス終了、「interQ MEMBERS」の会員数の増加の鈍化の影響を受け、売上ベースでは微減となっております。一方、サーバー事業においては、㈱アイル並びにラピッドサイト㈱が連結対象となりサ-バー事業の収益に貢献しております。ドメイン事業においては大手ポータルサイトの提携、新gTLDドメインの販売等により順調に推移しております。その結果として、売上高は2,020百万円となり、営業利益は143百万円となりました。

・インターネット広告メディア事業

インターネット広告メディア事業においては、オプトインメール事業の収益基盤が確立されつつあります。連結子会社である㈱まぐクリック、フリーエムエルドットコム㈱、㈱メールイン、㈱マグプロモーション、㈱第一通信、いずれの会社も収益性が向上し、連結業績へ貢献しております。この結果、売上高は872百万円、営業利益は58百万円となりました。

②　財政状態

＜資産、負債及び資本の状況＞

平成14年3月31日現在における資産、負債及び資本の状況のうち平成13年3月31日現在のものと比較し、重要な変動がある項目は以下のとおりであります。

無形固定資産のうち「ソフトウェア」が320百万円増加しております。これは主に、顧客管理システムの開発ならびに連結子会社の増加に伴うソフトウェア勘定の残高の増加であります。

投資その他の資産のうち「投資有価証券」が1,283百万円増加しております。これは主にサイバーエージェント社株式、アイウェブテクノロジー社株式ならびにイディアキューブ社株式の取得によるものであります。

投資その他の資産のうち「繰延税金資産」が430百万円増加しております。これは主に、連結子会社の繰越欠損金にかかる、繰延税金資産の計上によるものであります。

固定負債のうち「長期借入金」が408百万円増加しております。これは、銀行借入れによる増加であります。

＜キャッシュフローの状況＞

当四半期連結会計期間にける「営業活動によるキャッシュフロー」は税金等調整前四半期純利益が156百万円に対し、売上債権76百万円増加及び法人税等の支払額135百万円等があり、59百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュフロー」は主に投融資及びソフトウェアの購入等により337百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュフロー」は主に借入金の返済等により234百万円の減少となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は5,283百万円となりました。

３．平成14年12月度第2四半期の見通し

次四半期の業績についての見通しは以下のとおりであります（当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、四半期毎に　業績予想を開示することにいたしましたが、実際に発表される業績は乖離する可能性があります）。

・連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日）

	平成14年12月期 第2四半期	対前年同期増減率	平成13年12月期 第2四半期
	百万円	%	百万円
売　上　高	3,000	47.7	2,030
営業利益	220	―	△5
経常利益	200	―	△70
当期純利益	100	―	△144

・単体業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日）

	平成14年12月期 第2四半期	対前年同期増減率	平成13年12月期 第2四半期
	百万円	%	百万円
売　上　高	1,650	△6.0	1,755
営業利益	110	29.7	84
経常利益	100	94.6	51
当期純利益	30	―	△30

（ご参考）

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

（単位:百万円）

	13年第1四半期	13年第2四半期	13年第3四半期	13年第4四半期	14年第1四半期
営業収益	2,184	2,030	2,316	2,641	2,893
営業利益	231	△5	15	33	202
経常利益	224	△70	100	△87	189
当期純利益	83	△144	10	△62	39
総資産	12,361	14,693	14,490	14,107	13,792
株主資本	8,763	8,800	8,926	8,850	9,096

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移（個別ベース）

（単位:百万円）

	13年第1四半期	13年第2四半期	13年第3四半期	13年第4四半期	14年第1四半期
営業収益	1,836	1,755	1,646	1,685	1,624
営業利益	260	84	104	163	87
経常利益	266	51	97	151	75
当期純利益	151	△30	52	△112	27
総資産	8,953	10,933	10,894	9,628	9,924
株主資本	8,205	8,359	8,557	8,355	8,586

（ご参考）

サービス別収益の内訳（個別ベース）

当社単体決算では、営業収益は1,624百万円（前期比△11.5%減）、営業利益は87百万円（前期比△66.3%減）となり、経常利益は75百万円（前期比△71.8%減）で当期利益は27百万円（前期比△81.8%減）となりました。

なお、サービス別営業収益の内訳は以下のとおりとなっております。

期別 / 品目		前第1四半期（自平成13年1月 1日 至平成13年3月31日）		当第1四半期（自平成14年1月 1日 至平成14年3月31日）		増減（△は減）	
		コール数又は会員数	金額	コール数又は会員数	金額	コール数又は会員数	金額
interQ MEMBERS		人 (※)120,407	千円 796,318	人 (※) 121,868	千円 732,135	人 1,461	千円 △64,182
interQ ORIGINAL		千コール 568	千円 139,057	千コール (注) 97	千円 21,199	千コール △471	千円 △117,858
interQ OFFICE		件 (※)7,519	千円 361,819	件 (※)5,809	千円 337,802	件 △1,710	千円 △24,017
お名前.com	ドメイン登録	件 34,059	千円 342,752	件 20,636	千円 207,516	件 △13,423	千円 △135,235
	レンタルサーバー	件 (※)16,785	千円 104,914	件 (※)28,860	千円 162,778	件 12,075	千円 57,864
まるごとサーバー		件 (※)443	千円 68,413	件 (※)888	千円 142,075	件 445	千円 73,661
小計		—	千円 1,813,276	—	千円 1,603,507	—	千円 △209,768
その他		—	千円 23,282	—	千円 21,367	—	千円 △1,914
合計		—	千円 1,836,558	—	千円 1,624,875	—	千円 △211,682

(※)当四半期期末時点における継続取引のある会員数であります。

(注) interQ ORIGINALサービスは、平成14年1月22日をもちましてサービスを終了させていただいております。

四半期連結財務諸表等

① 四半期連結貸借対照表（未監査）

（単位：千円）

期別 / 科目	前四半期連結会計期間末 平成13年3月31日現在			当四半期連結会計期間末 平成14年3月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
（資　産　の　部）						
Ⅰ　流動資産						
1　現金及び預金		6,416,232			5,381,141	
2　受取手形及び売掛金		1,717,161			1,961,722	
3　有価証券		400,295			―	
4　たな卸資産		4,160			5,302	
5　繰延税金資産		149,493			442,518	
6　その他		318,339			533,880	
貸倒引当金		△325,346			△375,688	
流動資産合計		8,680,336	70.2		7,948,878	57.6
Ⅱ　固定資産						
1　有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		7,313			54,568	
(2) 工具器具及び備品		58,562			155,794	
(3) 建設仮勘定		50,739			―	
(4) その他		―			194	
有形固定資産合計		116,614	0.9		210,557	1.5
2　無形固定資産						
(1) 営業権		29,609			19,739	
(2) ソフトウェア		322,233			643,202	
(3) 連結調整勘定		264,948			333,454	
(4) その他		317,343			353,714	
無形固定資産合計		934,134	7.6		1,350,110	9.8
3　投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,886,246			3,170,037	
(2) 出資金		140,847			132,107	
(3) 保証金		598,705			536,155	
(4) 繰延税金資産		690			430,908	
(5) その他		3,946			13,712	
投資その他の資産合計		2,630,435	21.3		4,282,921	31.1
固定資産合計		3,681,185	29.8		5,843,589	42.4
資産合計		12,361,521	100.0		13,792,467	100.0

(単位：千円)

期別 科目	前四半期連結会計期間末 平成13年3月31日現在			当四半期連結会計期間末 平成14年3月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		52,390			262,193	
2 一年以内返済長期借入金		―			125,600	
3 一年以内償還予定社債		―			500	
4 未払金		512,157			694,125	
5 未払法人税等		148,096			60,517	
6 賞与引当金		14,261			22,530	
7 その他		223,045			617,720	
流動負債合計		949,950	7.7		1,783,186	12.9
Ⅱ 固定負債						
1 社債		500			―	
2 長期借入金		―			408,000	
3 その他		662			13,343	
固定負債合計		1,162	0.0		421,343	3.1
負債合計		951,113	7.7		2,204,530	16.0
（少数株主持分）						
少数株主持分		2,647,010	21.4		2,491,671	18.1
（資本の部）						
Ⅰ 資本金		3,200,649	25.9		3,311,130	24.0
Ⅱ 資本準備金		3,920,880	31.7		4,293,549	31.1
Ⅲ 連結剰余金		1,643,045	13.3		1,473,021	10.7
Ⅳ その他有価証券評価差額金		―			127,334	0.9
		8,764,574			9,205,035	
Ⅴ 自己株式		△1,176	△0.0		△108,769	△0.8
資本合計		8,763,397	70.9		9,096,265	65.9
負債、少数株主持分及び資本合計		12,361,521	100.0		13,792,467	100.0

② 四半期連結損益計算書（未監査）

（単位：千円）

期別 科目	前四半期連結会計期間 自 平成13年1月 1日 至 平成13年3月31日			当四半期連結会計期間 自 平成14年1月 1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅰ 営業収益		2,184,972	100.0		2,893,725	100.0
Ⅱ 事業費		995,049	45.5		1,272,842	44.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費		958,248	43.9		1,418,066	49.0
営業利益		231,675	10.6		202,816	7.0
Ⅳ 営業外収益						
1 受取利息	6,768			4,858		
2 その他	6,051	12,820	0.6	12,987	17,846	0.6
Ⅴ 営業外費用						
1 支払利息	378			7,154		
2 新株発行費	―			3,219		
3 自己株式売却損	1,439			―		
4 持分法による投資損失	14,665			9,974		
5 その他の営業外費用	3,165	19,647	0.9	10,614	30,962	1.0
経常利益		224,848	10.3		189,700	6.6
Ⅵ 特別利益						
1 固定資産売却益	―			197		
2 貸倒引当金戻入益	―			318	515	0.0
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産除却損	―			22,864		
2 その他の特別損失	―			10,368	33,232	1.2
税金等調整前四半期純利益 (△は純損失)		224,848	10.3		156,983	5.4
法人税、住民税及び事業税	120,935			42,818		
法人税等調整額	16,200	137,136	6.3	66,431	109,249	3.8
少数株主利益 (△は少数株主損失)		4,557	0.2		7,868	0.3
四半期純利益(△は純損失)		83,153	3.8		39,865	1.3

③　四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 科目	前四半期連結会計期間 自　平成13年1月 1日 至　平成13年3月31日		当四半期連結会計期間 自　平成14年1月 1日 至　平成14年3月31日	
	金額		金額	
Ⅰ　連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		1,695,375		1,487,421
Ⅱ　連結剰余金減少高				
1.配当金	125,484		54,266	
2.役員賞与	10,000	135,484	―	54,266
Ⅲ　四半期純利益 (△は純損失)		83,153		39,865
Ⅳ　連結剰余金期末残高		1,643,045		1,473,021

④　四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 科目	前四半期連結会計期間 自　平成13年1月 1日 至　平成13年3月31日 金額	当四半期連結会計期間 自　平成14年1月 1日 至　平成14年3月31日 金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は純損失)	224,848	156,983
減価償却費	31,842	63,602
連結調整勘定償却額	13,965	21,661
貸倒引当金の増加額	39,500	379
賞与引当金の増加	10,222	―
自己株式売却損	1,439	―
受取利息及び受取配当金	△7,051	△4,858
支払利息	380	7,154
為替差益	△1,908	326
新株発行費	―	3,219
固定資産除却損	907	22,864
固定資産売却益	―	△197
持分法による投資損失	14,665	9,974
売上債権の増加額（減少額）	479,583	△76,734
その他資産の増加額	23,689	37,956
仕入債務の増加額（減少額）	5,297	31,708
その他の負債の増加額（減少額）	△36,241	△78,505
役員賞与の支払額	△10,000	―
小計	791,139	195,533
利息及び配当金の受取額	6,747	3,602
利息の支払額	△380	△4,664
法人税等の支払額	△525,150	△135,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,356	59,279
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△122,545	△96,590
定期預金の払戻しによる収入	35,923	124,078
有形固定資産の取得による支出	△53,827	△8,029
有価証券の取得による支出	△226	―
有形固定資産の売却による収入	―	297
無形固定資産の取得による支出	―	△213,696
無形固定資産の売却による収入	―	50
投資有価証券の取得による支出	△82,500	△230,160
貸付金の実行による支出	△5,000	△250,000
貸付金の回収による収入	―	251,550
その他投資活動による収入	7,641	88,474
その他投資活動による支出	△605,521	△3,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826,055	△337,074
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入の返済による支出	―	△198,487
株式の発行による支出	―	△3,219
自己株式の取得売却による収支	△637	△495
配当金の支払額	△111,808	△31,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,445	△234,019
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	1,908	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（減少額）	△664,237	△511,813
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	6,884,823	5,935,243
Ⅶ　連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,000	―
Ⅷ　連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	―	△139,544
Ⅸ　現金及び現金同等物の期末残高	6,250,585	5,283,885

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目＼期別	当四半期連結会計期間 自　平成14年 1月 1日 至　平成14年 3月31日
1　連結の範囲に関する事項	子会社13社のうち、㈱まぐクリック、フリーエムエルドットコム㈱、壁紙ドットコム㈱、㈱アイル、ラピッドサイト㈱、㈱マグプロモーション（旧㈱テキストクリック）、㈱メールイン、㈱第一通信㈱、㈱マグフォースの9社は連結の範囲に含めております。 ・連結子会社と合併したことに伴い連結の範囲から除外された１社 メディアレップドットコム㈱ ・重要性が減少したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外された１社 ㈱クリックメール 非連結子会社は㈱お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル㈱、㈱ネットカード、㈱クリックメールでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2　持分法の適用に関する事項	関連会社4社のうちイデアキューブ㈱については持分法を適用しております。 非連結子会社4社(㈱お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル㈱、㈱ネットカード、㈱クリックメール)及び関連会社3社（Webkeepers,INC、アイウェブ・テクノロジー・ジャパン㈱、㈱スカイリーネットワークス）はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、持分法適用会社のうち、四半期決算日が異なる会社については、当該会社の四半期決算日に係る財務諸表を使用しております。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱アイル、ラピッドサイト㈱の決算日は６月３０日、メールイン㈱の決算日は９月３０日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結決算財務諸表の作成するために必要な仮決算を行っております。

期別 項目	当四半期連結会計年度 自　平成14年 1月 1日 至　平成14年 3月31日
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定）を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物　　8～22年 工具器具及び備品　6～8年 ②　無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウエア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

期別 項目	当四半期連結会計年度 自　平成14年 1月 1日 至　平成14年 3月31日
	(6)　重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 　為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 　また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ②　ヘッジの手段とヘッジ対象 手段　為替予約取引 　　金利スワップ取引 対象　外貨建取引 　　資金調達に伴う金利取引 ③　ヘッジ方針 　為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。 (7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 　税抜方式によっております。
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。